

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝木 恒男
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 権藤 智丸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 権藤 智丸
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱名古屋支店 (名古屋市中区丸の内一丁目17番19号) 株式会社ピーエス三菱大阪支店 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	39,261	38,014	86,636
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	670	365	947
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	538	304	535
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	520	287	669
純資産額(百万円)	17,526	17,307	17,674
総資産額(百万円)	60,281	59,587	66,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )(円)	16.63	9.39	16.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.1	29.0	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,401	4,078	542
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	346	246	407
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,403	6,187	285
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	6,223	5,464	7,324

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(円)	3.33	0.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間ならびに第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在しますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の影響による電力使用制限や歴史的な円高水準の進行により、下振れ圧力の強い状態が続いていたものの、今年度下期以降は復興需要に支えられて回復軌道を迎えると見込まれております。

建設業界におきましては、サプライチェーンの立て直しにより民間設備投資は下げ止まりつつあり、公共投資についても補正予算による押し上げ効果が見込まれることから、全体では前年度と比較して大幅に増加する可能性が高いと思われませんが、現状では総じて低調に推移しております。特に、第3次補正予算による震災復興事業の本格化には時間が掛かる見通しであり、その予算の殆どが翌年度以降に執行されることが想定される等、非常に不透明な事業環境が続いております。

このような経営環境のもとで、当社グループはPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱とし、外的環境の激しい変化に対応すべく事業規模が縮小しても利益の出せる体制・体質作りを目標とし、黒字化の流れを継続することで、「わが国トップのPCゼネコン」を目指してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高380億14百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、原価低減及び販管費の削減等に懸命に取り組んでまいりましたが、売上高の減少を補うことができず、営業損失2億15百万円（前年同四半期は8億41百万円の利益）、経常損失3億65百万円（前年同四半期は6億70百万円の利益）、四半期純損失3億4百万円（前年同四半期は5億38百万円の利益）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業及び建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		比較増減（ ）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	22,171	51.0	14,024	42.6	8,147	36.7
建築建設事業	19,989	45.9	18,255	55.4	1,733	8.7
製造事業	605	1.4	334	1.0	270	44.6
その他兼業事業	736	1.7	315	1.0	420	57.1
合計	43,502	100.0	32,929	100.0	10,572	24.3

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、公共投資が昨年と同様に低調に推移しております。受注高及び前期繰越工事が減少しており、売上高は166億62百万円（前年同四半期比32.2%減）、セグメント利益は14億49百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

建築建設事業は、サプライチェーンの立て直しにより、民間設備投資が下げ止まりつつあります。受注高は減少しておりますが、前期繰越工事が増加しており、工事の進捗が順調に推移し、売上高は207億54百万円（前年同四半期比44.1%増）、セグメント利益は14億37百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

製造事業は、売上高は15億31百万円（前年同四半期比24.4%減）、セグメント損失は85百万円（前年同四半期は99百万円の利益）、その他兼業事業は、売上高は8億79百万円（前年同四半期比52.8%減）、セグメント利益は1億25百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益又は損失を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、54億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は40億78百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。これは主に売上債権の減少額が、仕入債務の減少額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2億46百万円（前年同四半期は3億46百万円の使用）となりました。これは主に土地の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は61億87百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ18億60百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、2億16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,500,000
第一種後配株式	7,500,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,537,429	32,537,429	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式 単元株式数 100株
第一種後配株式 (注1)	7,500,000	7,500,000	非上場・非登録	(注2~4) 単元株式数 100株
計	40,037,429	40,037,429	-	-

(注) 1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

##### 2. 第一種後配株式の内容

###### 1) 議決権

第一種後配株式は全て議決権を有しております。

###### 2) 配当

平成17年3月期までは、利益配当は行いません。

平成18年3月期以降、普通株式に対して1株につき年12円以上の利益配当または剰余金の配当をする場合は、後配株式1株につき年24円の利益配当または剰余金の配当を行います。

###### 3) 取得の請求

###### 株主のオプション

###### イ) 取得を請求し得べき期間

平成17年7月31日以降

###### ロ) 取得の条件

普通株式の時価が800円以上になった場合

###### ハ) 取得株式数

$$\text{取得株式数} = (400円 \div \text{取得時期における時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。

nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

会社のオプション

イ) 取得の請求

a) 取得時期

平成17年7月31日以降

b) 取得の条件

普通株式の時価が800円以上になった場合

c) 取得株式数

$$\text{取得株式数} = (400\text{円} \div \text{取得時期の時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。

nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

ロ) 取得

a) 可能期間

平成18年7月31日以降

b) 取得の条件

$$800\text{円} \times (1 + 0.014)^n$$

c) 取得可能株式数

後配株式の全部又は一部を取得することができます。

nは平成14年7月31日から取得する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

その他の場合における取得

後配株式は、平成24年7月31日以降、以下の算式により普通株式を株主に交付すると引換えに取得できます。

$$\text{取得株式数} = (400\text{円} \div \text{取得時期の時価}) \times 2.30$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

普通株式への転換または取得と配当

、またはにより、後配株式の取得と引換えに交付された普通株式に対する最初の利益配当または剰余金の配当は、転換の請求、一斉転換、取得の請求又は一斉取得が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換または取得があったものとみなしてこれを支払います。

4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

3. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

4. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	40,037,429	-	4,218	-	8,110

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱マテリアル株式会社 (内 第一種後配株式)	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	15,945 (3,642)	39.83 (9.10)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	4,491	11.22
三菱UFJ信託銀行株式会社 (内 第一種後配株式)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,990	4.97
《常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社》	《東京都港区浜松町二丁目11番3号》	(1,928)	(4.82)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 第一種後配株式)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,990 (1,928)	4.97 (4.82)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,834	4.58
岡山県	岡山市北区内山下二丁目4番6号	839	2.10
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	496	1.24
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	478	1.19
ピーエス三菱従業員持株会	東京都中央区晴海二丁目5番24号	468	1.17
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	400	1.00
計	-	28,934 (7,500)	72.27 (18.73)

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,358,700	323,587	同上
	第一種後配株式 7,499,800	74,998	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 単元株式 100株
単元未満株式	普通株式 42,229	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
	第一種後配株式 200	-	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,037,429	-	-
総株主の議決権	-	398,585	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「普通株式の株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエス三 菱	東京都中央区晴海二 丁目5番24号	136,500	-	136,500	0.34
計	-	136,500	-	136,500	0.34

(注)当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)の自己株式は、136,525株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.34%)となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,324	5,464
受取手形・完成工事未収入金等	32,069	26,875
未成工事支出金	5,475	7,013
その他のたな卸資産	1 916	1 1,674
繰延税金資産	12	11
未収入金	2,956	1,467
その他	809	503
貸倒引当金	133	115
流動資産合計	49,429	42,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,762	7,647
機械、運搬具及び工具器具備品	9,964	10,036
土地	9,396	8,851
リース資産	68	68
建設仮勘定	79	24
減価償却累計額	14,356	14,412
有形固定資産合計	12,915	12,215
無形固定資産		
	35	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	1,063
破産更生債権等	2,217	2,205
繰延税金資産	243	197
その他	3,162	3,181
貸倒引当金	2,218	2,205
投資その他の資産合計	4,495	4,442
固定資産合計	17,446	16,693
資産合計	66,876	59,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,469	21,664
短期借入金	11,636	5,536
未払法人税等	143	120
未成工事受入金	4,783	6,461
賞与引当金	124	110
完成工事補償引当金	194	168
工事損失引当金	549	648
その他	3,639	2,030
流動負債合計	43,540	36,741
固定負債		
退職給付引当金	3,356	3,446
役員退職慰労引当金	212	220
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,739
資産除去債務	95	86
繰延税金負債	-	1
その他	53	46
固定負債合計	5,661	5,539
負債合計	49,201	42,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	3,490	3,402
自己株式	60	60
株主資本合計	15,759	15,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	52
土地再評価差額金	1,641	1,344
為替換算調整勘定	202	238
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,635
少数株主持分	-	0
純資産合計	17,674	17,307
負債純資産合計	66,876	59,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 39,261	2 38,014
売上原価	35,169	35,026
売上総利益	4,091	2,988
販売費及び一般管理費	1 3,250	1 3,204
営業利益又は営業損失( )	841	215
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	-	8
スクラップ売却益	13	7
その他	21	33
営業外収益合計	49	58
営業外費用		
支払利息	69	49
持分法による投資損失	19	-
為替差損	103	126
その他	28	32
営業外費用合計	220	208
経常利益又は経常損失( )	670	365
特別利益		
固定資産売却益	10	19
貸倒引当金戻入額	53	-
ゴルフ会員権償還益	-	86
その他	2	4
特別利益合計	66	110
特別損失		
固定資産除売却損	54	94
災害による損失	-	23
関係会社清算損	60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
その他	1	12
特別損失合計	207	130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	529	385
法人税、住民税及び事業税	127	58
法人税等調整額	95	140
法人税等合計	32	81
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	497	304
少数株主損失( )	41	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	538	304

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	497	304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	19
為替換算調整勘定	74	37
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	22	17
四半期包括利益	520	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561	287
少数株主に係る四半期包括利益	41	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	529	385
減価償却費	302	260
持分法による投資損益( は益)	19	8
投資有価証券評価損益( は益)	-	3
退職特別加算金	-	5
関係会社清算損益( は益)	60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
災害損失	-	23
退職給付引当金の増減額( は減少)	103	88
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	98
受取利息及び受取配当金	14	9
支払利息	69	49
為替差損益( は益)	98	21
有形固定資産売却損益( は益)	-	75
ゴルフ会員権償還益	-	86
売上債権の増減額( は増加)	12,455	5,200
たな卸資産の増減額( は増加)	89	2,292
仕入債務の増減額( は減少)	7,650	794
未成工事受入金の増減額( は減少)	836	1,678
その他	1,520	271
小計	3,796	4,199
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	61	42
災害損失の支払額	-	44
退職特別加算金の支払額	-	5
法人税等の支払額	348	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,401	4,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	874	389
有形固定資産の売却による収入	318	496
ゴルフ会員権の償還による収入	-	130
貸付金の回収による収入	6	5
その他	203	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	346	246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,397	6,100
リース債務の返済による支出	5	6
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,403	6,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,351	1,860
現金及び現金同等物の期首残高	8,574	7,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,223	5,464

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来「営業外収益」及び「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第2四半期連結累計期間から「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 その他のたな卸資産の内訳 商品及び製品 42百万円 仕掛品 672 原材料及び貯蔵品 179 兼業事業支出金 21 <hr/> 計 916	1 その他のたな卸資産の内訳 商品及び製品 53百万円 仕掛品 1,002 原材料及び貯蔵品 223 兼業事業支出金 394 <hr/> 計 1,674
2 偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル(株) 875百万円 取引先の手付金に対し保証を行っております。 (株)ゴールドクレスト 85百万円 (株)グランイーグル 70 <hr/> 計 155	2 偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル(株) 861百万円 取引先の手付金に対し保証を行っております。 (株)グランイーグル 359百万円 (株)ゴールドクレスト 24 <hr/> 計 383

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,288百万円	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	127	役員退職慰労引当金繰入額	41	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,224百万円	賞与引当金繰入額	32	退職給付費用	134	役員退職慰労引当金繰入額	39
従業員給料手当	1,288百万円																
賞与引当金繰入額	34																
退職給付費用	127																
役員退職慰労引当金繰入額	41																
従業員給料手当	1,224百万円																
賞与引当金繰入額	32																
退職給付費用	134																
役員退職慰労引当金繰入額	39																
<p>2 当社グループの土木建設事業並びに建築建設事業においては、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	<p>2 同左</p>																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>6,223百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,223</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,223百万円	現金及び現金同等物	6,223	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>5,464百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,464</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,464百万円	現金及び現金同等物	5,464
現金預金勘定	6,223百万円								
現金及び現金同等物	6,223								
現金預金勘定	5,464百万円								
現金及び現金同等物	5,464								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	81百万円	2.5円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,941	14,263	605	1,451	39,261	-	39,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,651	143	1,421	411	3,627	3,627	-
計	24,592	14,406	2,026	1,863	42,889	3,627	39,261
セグメント利益 (売上総利益)	2,834	1,038	99	154	4,126	34	4,091

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,126
調整額(セグメント間取引消去)	34
販売費及び一般管理費	3,250
四半期連結損益計算書の営業利益	841

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,610	20,754	334	315	38,014	-	38,014
セグメント間の内部売 上高又は振替高	52	-	1,196	563	1,812	1,812	-
計	16,662	20,754	1,531	879	39,827	1,812	38,014
セグメント利益又は損失 ( ) (売上総利益)	1,449	1,437	85	125	2,926	61	2,988

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,926
調整額（セグメント間取引消去）	61
販売費及び一般管理費	3,204
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	215

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	16円63銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	538	304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	538	304
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,401	32,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟等

特記事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社ピーエス三菱  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。